

# 「CDP サプライチェーン・アジアサミット・2018」 オープニング講演

平成 30 年 3 月 19 日（月）

（はじめに）

- 環境大臣の中川雅治です。
- 本日、CDP サプライチェーン・アジアサミットが、こうして盛大に開催することができ、誠に喜ばしいことと思っております。
- 開催に当たりご尽力をいただいた、CDP 事務局の皆様方、お集まり皆様に、心より感謝を申し上げます。

（COP23・世界の動向）

- さて、人類は、パリ協定という共通の約束をかかげ、脱炭素社会づくりの道を歩み始めています。
- 昨年、ドイツ・ボンで開かれた COP23 に私も参加してまいりました。米国がパリ協定の脱退を表明してから初めての COP でしたが、各国の首脳・閣僚に加え、民間企業や自治体などを含め 2 万人以上が参加しました。そして、あらゆる主体がパリ協定の実施を約束し、パリ協定を後戻りさせないという強固な意志を示すことになりました。大変大きな意義があったと考えています。
- 我が国は、世界の脱炭素化を牽引するとの決意の下、温室効果ガスの国内での大幅な排出削減を目指すとともに、世界全体の排出削減に最大限貢献し、我が国の更なる経済成長につなげてまいります。

## (石炭火力と再生可能エネルギー)

- 本日は、この場をお借りして、温暖化対策の鍵を握る4つのキーワードについてお話ししたいと思います。
- 1つ目が、石炭火力と再生可能エネルギーです。
- 石炭火力発電については、諸外国においては官民間わず抑制の流れがあります。昨年、COP23で改めて世界の流れを認識し、私自身、石炭に対する対応は厳しくしていかなければならないと認識を強めたところです。
- 石炭火力発電は、最新鋭技術でもCO2排出係数が天然ガス火力の約2倍です。我が国においては、40基程度の新增設計画があり、仮にこれらの計画が全て実行されると、我が国の削減目標の達成は困難となります。こうした石炭火力については、経済性の観点のみで新增設を進めることは許されないと考えております。
- そのため、環境省としては、
  - 石炭火力発電所計画の環境アセスメントにおいて、削減の具体的な道筋が示されないままの石炭火力の新增設は容認されるべきでないとの考えに立ち、事業者には石炭火力のリスクに対する自覚を促すとともに、
  - 毎年度、省エネ法等を含めた電気事業分野における対策の進捗状況をレビューし、目標が達成できないと判断される場合は施策の見直し等について検討する等、引き続き、厳しい姿勢で臨んでいきたいと考えております。

- 石炭火力を抑制するだけでは、脱炭素社会は実現できません。それに代わるエネルギーとして、再生可能エネルギーを主力エネルギー源へと押し上げていくことが必要です。
- とすると、再生可能エネルギーは高い、我が国は欧米と比べて不利な地理条件にある、というイメージが強いと思います。しかし、我が国の地域にも豊富な再エネのポテンシャルがあります。
- エネルギーを使う民間企業も、再エネでつくった電気の調達を進めたり、再エネ事業の実施や投資に関与したりすることで、再エネの拡大に貢献するチャンスがあります。
- 環境省と皆様で連携協力しながら再エネの拡大に取り組んでいければと考えています。

(一つ一つの企業とその集まりであるサプライチェーン)

- 2つめのキーワードは、一つ一つの企業と、その集まりであるサプライチェーンの取組が重要ということです。
- 多くの企業が、世界的な脱炭素化の潮流を踏まえ、
  - ① SBT (Science-Based Targets)などの企業版2℃目標の策定
  - ② 使用するエネルギーをすべて再生可能エネルギーで賄うRE100宣言など、大変意欲的な目標を掲げて、取組を始めていただいています。
- こうした企業の取組は、その企業1社だけで完結出来るものではありません。企業の生産活動は、原料調達、部品調達、流通、販売、消費、廃棄に至るまでのサプライチェーン全体、それもグローバルなサプライチェーンにより成り立っています。
- こうしたサプライチェーンの中で協力をしていくことが、企業のCO2削減対策、ひいては我が国の脱炭素社会づくりの鍵を握っていると考えています。
- 環境省も、そのサプライチェーン全体での企業間協力によるCO2削減の取組を、GDPとともに、全力で後押ししてまいります。

## (イノベーションとカーボンプライシング)

- 3つめのキーワードは、イノベーションとカーボンプライシングです。
- 長期大幅削減に向けては、社会の隅々でイノベーションを起こし、我が国が抱える経済、地域などにおける諸課題との同時解決を図り、新たな成長につなげていくことが重要です。
- このため、昨年夏から、有識者による検討会を開催し、取りまとめをしていただき、3月15日に公表いたしました。検討会の議論によれば、カーボンプライシングが価格を通じて社会の共通の方向性を示していくことにより、我が国の経済的・社会的課題を同時解決しながら、脱炭素社会への変容を円滑に誘導していくことができるとされています。
- カーボンプライシングの検討会報告書、データや諸外国の政策概要をまとめた参考資料集は、すべてホームページに掲載しています。今後は、様々な関係者を巻き込んだ国民的な議論を行いながら、カーボンプライシングの具体化に向けて更に検討を深めてまいります。
- お集りの皆さまの中にも、カーボンプライシングには様々なご意見があるとは思いますが、2℃目標というゴールは同じであり、議論をすることが大変重要です。ぜひ、皆様に、報告書をご一読いただき、また、職場でも共有し、議論をしていただきたいと思います。

## (長期的な戦略の重要性の時間軸)

- 4つめのキーワードは、石炭火力、再生可能エネルギー、カーボンプライシングの3つのキーワードに共通する、長期的な戦略の重要性です。
- 二〇五〇年までに温室効果ガスを八十%削減することを目指し、国連に提出する長期低排出発展戦略について、関係審議会等における検討状況も踏まえながら、先週3月16日金曜日に環境省としての「長期大幅削減に向けた基本的考え方」を取りまとめました。
- 今回の取りまとめのキーメッセージは2つです。まず、従来の取組の延長ではなく、今ある技術を加速度的に普及させる「経済社会システムのイノベーション」が重要である、ということです。
- とすると、イノベーションとは革新的技術であり、その開発を待たねばCO2の大幅削減は難しい、と思われがちです。しかし、今ある我が国の優れた環境技術を徹底的に普及させることにより、相当程度の削減と市場活性化が期待されます。このため、低炭素な製品・サービス・ライフスタイルを普及させる「経済社会システムのイノベーション」を創出していくことが重要であり、そのために施策の果たす役割は大きいものと考えます。
- 次のキーメッセージですが、2050年に80%削減を実現するためには、遅くとも2040年頃までに大幅削減の基礎を確立させることが重要である、ということです。

- これは、家電や自動車などの機器の買い替え期間は概ね 10 年程度であり、2050 年時点で徹底的に普及した状態を作るためには、遅くとも 2040 年頃までに新規販売における低炭素製品・サービスの需給が確立した社会を構築し、大幅削減の基礎を確立することが必要との考えに基づくものです。

(おわりに)

- 以上、これからの温暖化対策についての 4 つのキーワード、
  - 石炭火力発電と再生可能エネルギー
  - 一つ一つの企業とその集まりであるサプライチェーン
  - カーボンプライシング
  - 長期的な戦略の重要性についてお話をさせていただきました。
- 今回の「CDP サプライチェーン・アジアサミット・2018」には、多くの企業が集まって、脱炭素社会に向けたサプライチェーンの協力を強めていくことを目指すものであり、まさに、時宜にかなったものと考えております。
- パネルディスカッション等を通じて、我が国におけるサプライチェーン全体での削減取組が加速することを祈念して、私からの挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いたします。